

備計画」について、町民の利便性向上や憩いの場としての機能を重視しつつ、少子高齢化が進む本町において、まちの活気や賑わい創出に資する拠点とすることを念頭に整備方針案の具体化を進めていく。

次に「新産業の創出と企業誘致の促進」については、幌延深地層研究センターを誘致して以来、関連研究所の誘致、工事発注や地元雇用及び町内消費拡大等により地域経済への好影響をもたらしており、まちの研究所として定着が図られている。幌延の研究フィールド及び研究成果が国内外から注目されている状況を踏まえ、その成果が最大化されるよう、三者協定順守を大前提に幌延深地層研究の推進に対し、より一層の協力と支援をしていく。

少が顕在化する状況にあることから、これらの状況に

対応した社会環境を整えていく必要があると考える。



植村 敦

・3期目に対する町政公約について

【質問】生活交通対策の充実について

【町長】地域交通の利便性確保の視点で、必要に応じ町の施策の見直し等を図って行く。

【質問】現在実施中の問寒別地区デマント試験運行と高齢者を対象のハイヤー運賃助成事業の利用状況と課題は。

【町長】今年度は問寒別地区で145名100便の利用とハイヤー運賃助成は246名の登録で利用率は25%で利用率の低下はコロナ禍の影響と考えるが利用者アンケート調査では概ね評価されている。

【町長】最後の「雇用対策・消費者対策」については、少子高齢化、情報化社会の進展、多種多様な形での社会参画推進に就業ニーズが細分化する一方で、過疎化の進行により、生産年齢人口の減

【質問】地域防災体勢の充実について

【町長】災害に対する備えや的確な状況判断を行えるよう専門的知識を有する地域防災マネージャーを配置し自主防災組織等の育成にも注力したい。

【質問】現在使用されている防災備品庫の老朽化が進んでいるが今後の考え方は。

【町長】施設自体昭和48年に建築された施設を利用して付帯設備等を加えると単独での備蓄庫建設では難しく現在検討されている「まちの拠点」整備事業との併設が望ましいと考えており、内部協議を経て議会や町民の皆様を示して行く。

【質問】小中一貫教育の推進と学校施設等の整備の考え

方を伺いたい。

【町長】児童生徒数の減少や校舎の老朽化とともに、今求められている児童生徒への資質・能力・学力の向上等に徹するためには「小中一貫教育」が必要と考え公約に掲げた。

【教育長】小中一体となる9年間を見据え、中学校卒業時の姿を教職員、保護者、地域住民と共有し一貫した指導方法の継続性、指導内容の系統化が必要と考えている。

一体型の小中一貫校を令和9年度の開校を目指し、基本構想の検討、アンケート調査や開校までのロード

マップ作成、検討委員会の設置、先進校の視察計画等の取り組みを進めている。

【質問】道内での小中一貫教育の実施状況はどの様になっているのか。

【教育長】現在道内24市町村41中学校区内で96校が小中一貫教育に取り組んでいる。それらの学校では教職員や児童生徒の意識の高揚、学力の向上、中一ギャップの未然防止、特別支援教育の充実、家庭や地域との連携強化等の成果が見られるなど、地域の課題に対応した特色ある教育活動が期待されている。



斎賀 弘孝

・教育委員会議事録公開
・地域の経済を回復させるために

教育委員会議事録公開

【質問】委員会会議録は結果のみでその過程がわからないのでホームページに掲載の考えはないか。公開しな

い理由はあるのか。

【教育長】現在、令和3年度から今年度にかけて会議の議事案件のみ掲載している。更なる事務事業の効率化を図り、職員体制を整え、可